

令和7年度 事業報告

I. 総務関係事項

1. 役員

令和8年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

代表理事	大橋 好光	東京都市大学／名誉教授
理事	飯島 敏夫	(公財)日本住宅・木材技術センター／参与
	内田 仁	(一財)日本建築防災協会／理事兼事務局長
	加来 照彦	(株)現代計画研究所／代表取締役
	川崎 直宏	(株)市浦ハウジング&プランニング／代表取締役社長
	信田 聡	元 東京大学大学院／教授
	安成 信次	(一社)JBN・全国工務店協会／会長
監事	小野 泰	ものづくり大学／名誉教授
	日高 顕一	(公社)日本建築士会連合会／常務理事 事務局長

2. 総会

総会は、次のとおり開催した。

回数	開催年月日／区分	議決事項
1	令和7年6月25日 定時総会	・ 令和6年度事業報告及び決算報告

3. 理事会

理事会は、次のとおり開催した。

回数	開催年月日／区分	議決事項
1	令和7年6月4日 定時理事会	・ 令和6年度事業報告及び決算報告 ・ 令和7年度事業計画及び正味財産予算変更 ・ 総会の招集
2	令和7年10月14日 定時理事会	・ 令和7年度正味財産予算変更
3	令和8年3月25日 定時理事会	・ 令和8年度事業計画 ・ 令和8年度正味財産予算

令和7年度 事業実施報告

■補助事業

〈林野庁事業〉

1. 非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の活用の手引き作成事業

中高層、中大規模建築物等における木材の利用拡大に資する新たな製品・技術等の開発。表層カラマツ中間層スギの構造用合板24mm厚、軸材、釘の組み合わせによる高耐力壁の真壁仕様やその各部要素の性能の検証を行うとともに、過年度の構造用面材も含め、高耐力壁の新詳細計算法に係る手引き書や変形挙動解析モデルの完成とその検証を行う。

※令和6年度補正予算、木構造振興（株）からの助成金

【実施内容】

① 委員会・ワーキングの開催

- ・「高耐力壁及び各部要素の活用の手引き作成委員会」を2回開催した。
- ・上記ワーキングを4回開催した。

② 試験の実施

・釘引抜試験、釘側部めり込み試験、軸材の釘列破断試験、面材の釘列破断試験、ASTM一面せん断試験、グレー本準拠の一面せん断試験、軸材割裂試験、耐力壁面内せん断試験を実施した。

③ 事業の取りまとめ

・7年間の事業成果を「高耐力面材耐力壁（大壁タイプ）の設計の手引き」として取りまとめた。

④ 上記の概要報告を事前収録により木構造振興（株）主催のWEB報告会で公開した。

2. 構造用木材の強度試験・評価法の改訂と実木材に基づくせん断強度の再検証事業（新規）

中大規模建築物の木造化の推進に向けて、構造用木材の強度試験・評価法に対し最新の海外規格や近年の科学的知見を反映して適切な改訂を行う。また、特に実木材のせん断強度に関して、国産材の実物試験データを取得して詳細に検討すると共に建築物における構造材の応力状態に応じた、せん断強度の評価を行う事を目的とする。

※令和6年度補正予算、木構造振興（株）からの助成金

【実施内容】

① 委員会・ワーキングの実施

- ・「構造用木材の強度試験・評価法の改訂と実木材に基づくせん断強度の再検証委員会」を2回実施した。「構造用木材の強度試験・評価法の改訂ワーキング」を4回実施した。
- ・「せん断強度ワーキング」を2回、「せん断強度検討サブワーキング」を2回実施した。

② 試験の実施

- ・宮崎県木材利用技術センターにてスギとトドマツのせん断試験を実施した。

- ・愛媛県農林水産研究所森林研究センターにてヒノキのせん断試験を実施した。
- ・長野県林業総合センターにてカラマツのせん断試験を実施した。

③ 成果の取りまとめ

- ・上記の結果報告事前収録により木構造振興（株）主催のWEB報告会で公開した。
- ・「構造用木材の強度試験マニュアル」の改訂版（案）を作成した。

3. 地域における非住宅木造建築物整備推進事業

学識経験者等で構成する企画運営委員会を設置し、公募した非住宅木造建築物等の整備に係る技術支援を要望する地域協議会、建築物木材利用促進協定を締結した者、木安法の規程による共同事業者等の提案内容について優先的な取扱いを踏まえつつ、審査・事業採択を実施する。採択された非住宅木造建築物等の整備推進を取り組もうとする地域協議会等に対しては、専門家の派遣による木造化・木質化のノウハウの提供や木材利用を普及するためのセミナー等の支援等を行う。また、地域間の連携や非住宅建築物等の木造化等を促進する相談窓口の設置を継続する。

【実施内容】

- ① 「第1回非住宅木造建築物技術普及支援委員会」と「第1回地域団体支援WG」を6月3日に合同開催し今年度の募集要領を検討した。
- ② 「第2回非住宅木造建築物技術普及支援委員会」と「第2回地域団体支援WG」を8月7日に合同開催し今年度の6団体の応募内容を審査し6団体を採択とした。
- ③ 「第3回地域団体支援WG」を9月25日に開催し6団体の実施計画書の内容確認と承認を実施した。（群馬県・青森県・大館市・山形県・長崎県・鶴岡市）
- ④ 2月27日に、オンライン「成果報告会」を実施した。
- ⑤ 相談窓口件数 3件

〈国土交通省事業〉

4. 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 （優良木造建築物等整備推進事業に係る評価事業）

【別紙1】

カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対して支援を行う。（普及枠・先導枠）

以下の手続き・評価等を実施し円滑な事業の実施を計る。

- ① 事業周知用のホームページの作成と事業に関する情報の提供、募集要領の整備
- ② 事業者からの提案の受付
- ③ 事業要件の適合性評価・事業費、補助対象事業費の積算の妥当性評価・変更内容の評価に関する事務及び採択を受けた木造化技術の普及・広報の実施
- ④ その他提案を行う事業者又は事業の採択を受けた事業者からの相談対応業務等

※学識経験者等で構成する評価委員会（先導枠）の運営及び令和6年度までにサステナブル建築物等先導事業（木造先導型）で採択された事業を含む

【実施内容】

- ① 令和7年度優良木造建築物等整備推進事業の第1回募集（4月1日～4月31日）を行い、先導枠については、委員会を設置し、6月16日に書類審査、7月7日にヒアリング審査を実施し先導枠、普通枠合計17件のプロジェクトを採択した。
 - ・先導枠 提案 4件／採択 2件
 - ・普及枠 提案 21件／採択 15件
- ② 令和7年度優良木造建築物等整備推進事業の第2回募集（7月18日～8月29日）を行い普通枠で13件の提案を受領、提案内容を事務審査し国交省に報告した。
 - ・普及枠 提案 13件／採択 13件
- ③ 国交省からのアンケート協力等に対応した。
 - ・建築物ライフサイクルカーボン（LCA）に係る算定結果の提供等
 - ・優良木造建築物整備推進事業に係るアンケート

5. 中大規模木造建築物の普及に資する設計者向けの普及・広報事業

【別紙2】

中大規模木造建築物の設計に資する、意匠設計者向け講習や構造設計演習に関する取組を行う。

【実施内容】

- ① （公財）日本住宅・木材技術センター販売のテキスト「木でつくる中大規模建築の設計入門」（2025年改訂版）を用いた執筆者事前収録方式の講義動画配信（オンデマンド視聴）セミナーを11月1日～2月28日まで配信した。
- ② 構造設計者向け「構造設計演習」 全国8会場で実施した。（対面2日間）
（北海道・広島・福島・滋賀・石川・大阪・熊本・東京）※下線は新規実施

6. 中大規模木造建築物の調査及び普及事例集作成事業（新規）

【別紙3】

中大規模建築物等における木材の活用促進と普及のために、先導的な木造化技術を用いた事例集を作成し技術的な分類調査をまとめる。また、優良な木造建築物の普及事例集を作成する。

【実施内容】

- ① 【木造先導事例集】 令和2～5年度サステナブル先導事業及び令和6年度優良木造先導枠
・冊子「木造化・木質化を進めて木のまちをつくろう」として印刷・配布した
- ② 【優良木造事例集】 令和2年～6年度採択・竣工プロジェクト
・冊子「木のまちをつくろう」として印刷・配布した。
- ③ 【先導事業類型調査】 サステナブル建築物先導事業（木造先導型）過去プロジェクト
・91件のプロジェクトについて整理分析後、冊子「先導から普及へ」を印刷・配布した。

7. 暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業に関する評価事業（新規）

【別紙4】

※他団体とコンソーシアムにより実施

- ① 本モデル事業を行おうとする者に対して以下を行う。
 - ア) 公募及び提案内容の整理・審査に係る資料作成。
 - イ) 提案内容と採択後の変更等について総合的評価 及び評価に必要な事業。
- ② 本モデル事業の円滑な実施、効果の検証等に係る以下を行う。
 - ア) 効果の検討・成果の取りまとめ
 - イ) 地域グループ又は地域協議会への国土交通省からの連絡補助と情報の公表
 - ウ) 地域モデル実装型で整備される住宅等のモニタリングとその他円滑な事業執行のための必要な事業
- ③ (仮称) 官民連携協議会の設立、運営、周知等に必要な事業を行う。
- ④ 「地域型復興住宅システム構築マニュアル」の作成。

【実施内容】

- ① 広域モデル策定型（第1回公募）
 - ・提案事務審査会を6回実施し事業要件を審査した
 - ・委員会を2回開催し評価報告書を作成した。(提案93地域G／採択91G)
- ② 広域モデル策定型（第2回公募）
 - ・提案事務審査会を2回実施し事業要件を審査した
 - ・委員会を1回開催し評価報告書を作成した。(提案5地域G／採択5G)
- ③ 地域モデル実装型（第1回募集）
 - ・コンソーシアム他団体で提案審査を実施 (提案2地域G／採択1G (1戸))
- ④ 地域モデル実装型（第2回募集）
 - ・コンソーシアム他団体で提案審査を実施 (提案2地域G／採択2G (7戸))
- ⑤ 3月3日に「暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業官民連絡会議を実施した。
 - ・基調講演 令和6年能登半島地震における住宅確保に向けた取組事例等
 - ・暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業 成果報告
- ⑥ 委員会を4回実施し「地域型復興住宅システム構築マニュアル(案)」を作成した。

8. 暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業に関する事務事業（新規）

※他団体とコンソーシアムにより実施

- ① 事業を実施する者に対する補助金交付等に係る以下を行う。
 - ア) 補助金交付申請の受付・審査、交付決定
 - イ) 完了実績報告の受付・審査、補助金額の確定
 - ウ) 補助金の遂行状況の報告(中間報告)の受付・確認・助言
 - エ) 補助金請求の受付・審査、補助金支払いの実施や適正な補助金執行に係る審査等。
- ② 上記に係る問い合わせ対応

【実施内容】

- ① 広域モデル策定型（第1回募集）
 - ・全91地域Gのうち62地域G（木活協分担）の交付申請の審査と交付決定を実施した。
- ② 広域モデル策定型（第2回募集）
 - ・全5地域Gの交付申請の審査と交付決定を実施した。
- ③ 上記①②の計66地域G（1G辞退）の中間報告の受付・審査・計画変更を実施した。
- ④ 66地域Gの完了実績報告の受付・審査・補助額の確定及び支払いを実施した。

9. 和の住まい推進事業

【別紙5】

日本の住文化の良さの再発見や伝統産業の振興、地域の活性化を図るための、和の住まいを現代の住まいづくりに取り入れることに関する普及・広報を実施する。

【実施内容】

- ① 和の住まい推進リレーシンポジウムin長野（住生活月間中央イベント）を10月11日に開催し全国配信も合わせて実施した。
- ② 和の住まい推進リレーシンポジウムin山口を11月3日に開催した。
- ③ 和の住まい推進リレーシンポジウムin広島を12月6日に開催した。

10. 住宅・建築物防災力緊急促進事業（防災対策の担い手となる住宅建設技術者の確保のあり方等の検討・基礎調査、被災地支援事業及び能登半島木造応急仮設調査）（新規）

災害に強い国土・地域の構築に向け、大規模災害発生時等における住宅及び建築物の防災力向上により、災害に強い市街地形成を緊急的に促進するため、災害発生時等の担い手確保に係る検討・調査、被災地における地域型木造住宅の自力再建に係る検討・調査及び被災者に対する普及・広報並びに令和6年能登半島地震の被災地で建設された木造応急仮設住宅に係る検討・調査及び普及・広報を実施することを目的とし以下を実施する。

- (A) 災害発生時等の担い手確保に係る検討・調査
- (B) 被災地における地域型木造復興住宅の自力再建に係る検討・調査及び被災者に対する普及・支援
- (C) 令和6年能登半島地震の被災地で建設された木造応急仮設住宅に係る検討・調査及び普及・広報

【実施内容】

- (A) 災害発生時等の担い手確保に係る検討・調査
 - ① 「住宅分野における建設技術者の持続的確保懇談会」事務局補佐（会場手配・関係者連絡・資料依頼回収印刷・ハイブリッド開催等）を4回実施した。
 - ② 「担い手中長期ビジョン策定検討委員会」を1回、「社員大工化WG」を2回、「人材確保・育成WG」を2回の事務局補佐（会場手配・関係者連絡・資料依頼回収印刷・ハイブリッド開催等）を実施した。

- (B) 被災地における地域型木造復興住宅の自力再建に係る検討・調査及び被災者に対する普及・支援
- ① 山形県（R6年7月豪雨災害）に「山形版復興住宅モデルプラン集」の作成・配布の支援を実施した。
 - ② 石川県（能登半島地震）に復興住宅モデルプラン集（R7更新版）の追加印刷・配布の支援を実施した。
- (C) 令和6年能登半島地震の被災地で建設された木造応急仮設住宅に係る検討・調査及び普及・広報
- ① 石川県及び市町村（輪島市・珠洲市・志賀町）の各担当者へヒアリングを実施した。
 - ② 関連建設団体、設計事務所にヒアリングを実施した。
 - ③ 昨年度未実施の団地調査及び居住者へのヒアリング（20団地112世帯）を実施した。
 - ④ 令和6年度実施調査と今年度調査を合わせて報告書にまとめた。また、普及・広報を目的に「普及版」も作成、配布した。 【別紙6】

■自主事業・受託事業

1. 中大規模木造を想定した開口部の性能実験等コンサルタント事業
（一社）日本木製サッシ工業会からのコンサルタント業務を行う。

【実施内容】

- ① 中大規模木造建築用の木製開口部の開発検討」の事務局補佐を受託した。
- ② 第1回委員会を2回、WGを3回開催した。
- ③ スギ材のFIX窓、ドレーキップ窓について加熱試験を実施した。
- ④ 上記報告を事前収録により木構造振興（株）主催のWEB 報告会で公開した。

2. テキストを活用する講習会運営補助事業 【別紙7】
（公財）日本住宅・木材技術センターからの以下の講習会の運営業務を行う。

- ① （仮称）講習会企画運営員会事務局補助
- ② 「木造軸組 中大規模木造建築物の許容応力度設計」を活用したオンデマンド入門セミナーの開催
- ③ 「図解 木造建築物の防・耐火設計の手引き」を活用したオンデマンド入門セミナーの開催
- ④ その他必要な事業

【実施内容】

- ① （公財）日本住宅・木材技術センター販売のテキスト「木造軸組 中大規模木造建築物の許容応力度設計」を用いた執筆者事前収録による講義動画配信（オンデマンド視聴）セミナーを実施した。
・9月15日～1月31日 配信。

- ② (公財) 日本住宅・木材技術センター販売のテキスト「図解木造建築物の防耐火設計の手引き」を用いた執筆者による更新情報再収録と講義動画配信(オンデマンド視聴)セミナーを実施した。
 - ・10月1日~1月31日 配信。
 - ・11月25日予定 講義動画配信及びライブ質疑セミナーを実施。
- ③ (公財) 日本住宅・木材技術センター販売のテキスト「中大規模木造低層建築物の耐久性向上のための設計・施工の手引き」を用いた執筆者による事前収録と講義動画配信(オンデマンド視聴)セミナーを実施した。【追加講習】
 - ・10月1日~1月31日 配信。

3. 講習会運営委員会事務局事業

(公財) 日本住宅・木材技術センターからの講習会運営委員会事務局の補助業務を行う。

【実施内容】

- ① 「中大規模木造建築に係る設計技術者等の育成事業運営委員会」の3回の開催運営について資料作成等の補助を実施した。
- ② 講習会の受講者属性やアンケートの分析結果等を報告した。

4. 設計者向け講習会企画支援事業 (新規・受託)

【別紙8】

東京都の中層木造共同住宅の普及に向けて、主に東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム登録団体向けの設計者講習会の企画支援を実施する。

【実施内容】

- ① 「東京都建築士事務所協会」より講習会の企画を受託した。
- ② カリキュラムの再構成と講師手配、調整等や事務手続きを実施した。

5. 出版・技術情報普及事業

【別紙9/別紙10】

① 講習会事業

「設計実務に使える木造住宅の許容応力度計算」(日経BP発行)をテキストとした、著者 大橋好光による連続講座を令和7年度も開催する。

- ② 冊子「ここまでできる木造建築のすすめ」の販売を行う。(新規・自主)

【実施内容】

- ① 2日間(11/5~6)の連続講座を実施し37名が受講した。
- ② 「ここまでできる木造建築のすすめ」を令和7年4月までの法令等を反映して更新し、販売中。